

# 第69期連結計算書類の連結注記表

## 第69期計算書類の個別注記表

### 株式会社テクノ・セブン

当社は、第69期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、2015年6月10日から当社ホームページ (<http://www.techno7.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

株式会社テクノ・セブンシステムズ、ニッポー株式会社  
ウインテック株式会社、テクノ・トロン株式会社

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ 時価法

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

…………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
その他の	2年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針……金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（395,705千円）については、15年で償却しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 660,826千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 13,772,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,918千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定期株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

配 当 金 総 額 41,243千円

1株当たりの配当額 3円

基 準 日 平成27年3月31日

効 力 発 生 日 平成27年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は、主として運転資金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の3.(4)に記載しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	668, 510	668, 510	-
(2) 受取手形及び売掛金	423, 417	423, 417	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536, 076	536, 076	-
(4) 支払手形及び買掛金	(105, 566)	(105, 566)	-
(5) 短期借入金	(54, 532)	(54, 532)	-
(6) 1年内償還社債	(10, 000)	(10, 000)	-
(7) 長期借入金	(1, 108, 520)	(1, 108, 520)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 短期借入金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 1年内償還社債

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2) 非上場株式(4,436千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、神奈川県横浜市、川崎市及び岩手県一関市において賃貸用マンション及び賃貸用オフィス・倉庫(土地含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,117,647	2,329,094

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

2. 時価の算定方法

主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 148円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円26銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表における記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ取引 時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～50年

構 築 物 10年～20年

機 械 及 び 装 置 5年～12年

工 具 器 具 備 品 2年～12年

無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。





(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	439,933千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,349千円
短期金銭債務	27,063千円
長期金銭債権	3,406千円
長期金銭債務	1,026,280千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引高（収入分）	77,630千円
営業取引高（支出分）	188,038千円
営業取引以外の取引高（収入分）	38,030千円
営業取引以外の取引高（支出分）	14,193千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	24,531株
-------------------	------	---------

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

## (繰延税金資産)

賞与引当金	5,925千円
退職給付引当金	9,907千円
役員退職慰労金引当金	1,926千円
土地	35,360千円
未払事業税	1,818千円
投資有価証券評価損	9,462千円
組織再編に伴う関係会社株式	42,244千円
その他	4,161千円
繰延税金資産小計	110,805千円
評価性引当額	△92,068千円
繰延税金資産合計	18,737千円

## (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△54,009千円
有価証券評価差額金	△35,751千円
繰延税金負債合計	△89,761千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接29.4% 間接9.8% [18.0%]	資金の借入 債務被保障 役員の兼任	借入	—	1年以内返済長期借入金	5,332
								—	長期借入金	864,280
							利息の支払	11,964	—	—
							当社の銀行借入に対する債務保証	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
2. 「議決権等の被所有割合」欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。  
3. 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。  
4. 当社は、銀行借入に対してTCSホールディングス(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2. 子会社等

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	ソフトウェアの開発、請負	直接70.0%	開発業務受託委託 資金の借入 役員の兼任	管理業務の受託	6,480	—	—
							借入	60,000	短期借入金	—
								—	長期借入金	112,000
							利息の支払	1,540	—	—
子会社	ウインテック㈱	東京都中央区	70,000	ソフトウェアの開発、請負	直接100.0%	開発業務受託委託 資金の借入 役員の兼任	管理業務の受託	3,960	—	—
							借入	—	長期借入金	50,000
								利息の支払	687	—
子会社	ニッポー㈱	東京都中央区	100,000	事務機器販売	直接100.0%	当社事務機器事業の承継 役員の兼任	管理業務の受託	25,670	—	—
							移転資産	178,054	—	—
							移転負債	101,047	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 借入金を除く期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。  
 4. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 5. 平成26年4月1日付で当社の100%子会社であるニッポー㈱が当社の事務機器事業を承継致しました。

## 3. 兄弟会社等

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100,000	ソフトウェア開発請負	直接0.6%	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上・不動産賃貸	292,964	売掛金	29,470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 83円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円39銭  |

(事業分離に関する注記)

連結子会社ニッポー(株)との吸収分割

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の事務機器事業を会社分割(吸収分割)(以下、「本会社分割」)の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー(株)に承継させることを決議し、平成26年1月29日に吸収分割契約書を締結しました。

これに伴い、平成26年4月1日付で当社の100%子会社であるニッポー(株)が本件事業を承継致しました。

1. 本再編の目的

当社は、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社の事務機器事業をニッポー(株)に承継させることで、ニッポー(株)に事務機器事業の製造と販売を一体化させます。当社は、システム事業に経営資源を集中することで、グループ内における各社の事業領域を明確化にし、グループ全体の効率化が図られ、グループ価値の向上に寄与するものと判断致しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	(株)テクノ・セブン	ニッポー(株)
事業内容	事務機器の設計、開発、製造 システム及びソフトウェアの設計・開発 不動産賃貸	事務機器等の販売

(2) 分割する事業の概要

当社の事務機器事業の全て(事務機器の設計、開発、製造等)

3. 会社分割の効力発生日

平成26年4月1日

4. 本会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社、ニッポー(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社の事務機器事業をニッポー(株)が承継しました。なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当し、ニッポー(株)においては会社法第796条第1項の規定による略式吸収分割に該当するため、それぞれ、承認株主総会を開催していません。

## 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (重要な後発事象に関する注記)

#### 共通支配下の取引等

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるウインテック㈱を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で吸収合併しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ウインテック㈱

事業の内容 I T基盤の設計・構築、I T基盤運用監視  
ソフトウェアの設計・開発

##### (2)企業結合日

平成27年4月1日

##### (3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、ウインテック㈱を消滅会社とする吸収合併

##### (4)結合後企業の名称

㈱テクノ・セブン

##### (5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年4月に、ウインテック㈱を100%出資の連結子会社とし、当社グループで事業領域を分けながら、一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。ウインテック㈱は、IT基盤設計・構築、IT基盤運用監視をコアビジネスとする当社の中核子会社の一つであり、サーバ・ネットワークを中心に企業・組織のインフラ設計や構築、また、データセンターにおいてシステムが安全かつ円滑に利用されるようネットワークやサーバー環境を監視し、適切に利用できる運用サービスを提供しています。当社は、ソフトウェア開発やシステム開発を強みとしており、その事業分野においてウインテック㈱とは補完関係にあり、本合併により一層の顧客サービス向上が期待されます。さらに将来的なグループ収益の向上、キャッシュ・フローや経営資源の効率化にも資するものと判断しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表における記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。